

量的調査のブラックボックス

Black box in quantitative research

岸 政彦 KISHI, Masahiko (龍谷大学社会学部准教授)

本稿では、実際の量的調査の事例から、調査対象者の語りが調査者の相互行為や積極的な解釈を経て「データ」に変換される過程を分析する。この過程はこれまで、質的調査に独特のもので、質的調査の曖昧さの根拠として捉えられてきた。ここでは、質的・量的を問わず、あらゆる調査にそのような過程が内在することを主張する。

キーワード 質的調査, 量的調査, ブラックボックス



1 はじめに

本稿の目的は、量的調査のプロセスにおける「ブラックボックス」に焦点をあて、そこで実際にどのようなことが起きているか、そしてそれらはどのような意味を持つのか、ということについて考えることにある。

質的調査は、いつも決まった言葉で批判されている。それは、「面白いが確かではない」というものである。こうした質的調査の定義は、常に量的調査との対比においておこなわれる。たとえば、量的調査は逆に、面白くはないが確実であるものとして表現されている。

これらの批判によれば、質的調査は、さまざまなインスピレーションを与えてくれるものではあるが、それによっては何らかの確定された法則や知識、あるいは事実に到達できない。質的調査のプロセスには、主観性、恣意性、多義性、曖昧さ、あるいは社会的な相互行為による干渉などがあり、それらは質的調査の「ブラックボックス」として批判され

ている。このブラックボックス自体は、質的調査にとって特に問題ではなく、むしろそこそが利点であるとする議論もあるが、基本的には、質的調査のプロセスにおいて「なにかまったく〈科学的でないもの〉が含まれている」ということに関しては、異論の余地はないだろう。

さて、ここで、もし質的調査の問題点であるところの「確実性のなさ」、あるいは「事実へ到達することの困難」の要因とされているものが、量的調査のプロセスにも存在し、次に、だから質的調査も量的調査も「同じように成り立っていない」と懷疑するのではなく、むしろ逆に、だからこそ質的調査も量的調査も「同じように成り立ちうるのだ」ということが言えれば、質的調査と量的調査の対比において指摘される質的調査の問題点は解消されるか、または少なくとも、程度の問題、ということになるだろう。

本稿では、この二つのこと——「量的調査のプロセスにも質的調査と同じようなブラックボックスが存在する」ということと、「だ

からといってどちらも事実には到達できないわけではない」ということ——のうち、はじめのほうについて述べる。後の主張については、また稿を改めて論じたい。

まず第2節では、質的調査についての問題点の指摘を、いくつかの社会調査の教科書から抜き出し、質的調査における曖昧さや多義性、あるいはデータ構築の過程における相互行為や調査者の積極的な解釈を、質的調査の「ブラックボックス問題」として定義する。あわせて、この問題に関する質的調査の側からの応答をごく簡単に検討する。そして次に、この曖昧さや多義性が量的調査でどのように対応されてきたかを、こちらも非常に簡単に記述し、量的調査においては、この曖昧さや多義性は技術的に処理されるべきこととして捉えられ、ブラックボックスとしては認識されてこなかったことを述べる。

続く第3節と第4節で、私が実際におこなったある量的調査のプロセスを詳しく描き、そのなかの重要な局面において、質的調査となんら変わらないブラックボックス、つまり社会的な相互作用や積極的な解釈が存在することを述べる。結論では、質的調査と量的調査におけるブラックボックスの存在が、私たちの社会調査の方法論にとって持つ意味について考えたい。

2

社会調査におけるブラックボックス批判

❖ 質的調査のブラックボックス

質的調査におけるデータの主観性や恣意性、あるいは「秘儀性」について、安田三郎と原純輔の『社会調査ハンドブック（第3版）』（安田・原、1982）では、以下のように書かれている。

〔「統計的方法」と「事例研究法」の論争に関して〕この論争の主要なポイントは、統計的方法（前者）は、①多数の事例についてエクステンシヴに、②少数の側面を全体の中から切り取って、③しかし客観的に計数または計量して、④相関係数等の客観的な分析によって普遍化を行なうのに対し、事例研究法（後者）は、①´きわめて少数の事例について、②´多数の側面を全体関連的にシンテンシヴに、③´主観的・洞察的に把握し、④´これまた主観的・洞察的に普遍化するものであるとされ、なおかつ、これらそれぞれ四つの性質は、本質的に相関連して切り離すことのできないものと考えられている点である。

誤解はここに存在するのである。……四つの性質は必ずしも本質的に相関連して分離できないものではない。……

第3の点では、客観的に計数または計量することが望ましい。確かに一部の学者が反対するように、すべての側面が客観的に計数または計量できるわけではないし、現実の微妙なニュアンスを損なうことがあることを認めなければならないが、主観的な科学というものは自己矛盾なのだから、できるだけ努力を払って忠実に客観化することはつねに科学者に課せられた責務である。もちろん、その努力が効を奏しないときには、主観的な把握が仮のものとして認められてよい。（安田・原、1982：5-6）

ここで安田らは、きわめて明解に、質的調査（事例研究法）は対象を「主観的・洞察的に把握し」、同時に「主観的・洞察的に普遍化する」ものなのだが、そのような主観的なものは科学ではない、と言い切っている。かれらは「多数の事例の少数の側面」を分析す

量的調査と、「少数の事例の多数の側面」を分析する質的調査を両方とも批判するが、理想とされるのはあくまでも量的調査であって、多変量解析などの手法を使って、社会学は、多数の事例の多数の側面を分析する法則定立的科学とならなければならない、と主張している。

質的調査の本質が主観的・洞察的な対象の把握と記述にあり、そしてそれだからこそ、質的調査は科学たりえない、という、このふたりが同書においておこなっている定義は、古典的で典型的なもので、いまでもほとんどの教科書でくり返される主張である。質的調査の手法が主観的な解釈や洞察に基づいていることと、そしてだからこそ科学ではありえない（あるいは客観的な事実には到達できない）という二つの論点は、何度も何度も指摘され続けている。

原純輔と海野道郎が書いた『社会調査演習』（原・海野、1984）では、より強い主張がなされている。質的調査（聴取調査）は、調査者の主観に大きく左右され、確実性や同一性が確保できない。したがって、「聴取調査のようなデータに関しても、また、統計的処理の方法が工夫されるべきである」とまで言われている。

他方、調査対象者との自由な会話を通してデータを蒐集する聴取調査では、調査の進めかたが調査者の主観的判断に大きく依存する。そして、調査者の判断を左右する要素として経験と勘が強調される。どの方法を採用するかは、調査しようとしている事象の特性にも制約されるから、一概に調査票を用いる方法がよいとはいえない。また、調査票を用いる場合であっても、質問文の作成や面接のしかたには経験と勘は重

要である。しかし、いつまでも客観化しにくい調査者の経験と勘だけに頼っている状態は望ましくないのであって、方法の標準化、（調査者の）訓練方法の確立を通して、客観性を高める努力が必要なのである。（原・海野、1984：10）

これに対して、非指示的面接調査では、質問の形式はバラバラである。むしろ、各回答者に適した形式を選択することによって、実質的な同一性を確保しようとするものであり、同一性の判断は調査者の主観にまかされる。ただし、これは、ややもすると調査者の独り合点に陥りやすく、注意が必要である。（同：152）

第1に、多次元解析法とか多変量解析法と呼ばれる種々の統計的解析技法の発達によって、事象の特性を、単一の次元からだけでなく、多次元的に捉え、総合的に処理することが可能である。

第2に、総合的・多次元的な見方は重要であるが、同時に、その場合でも、現実の複雑な事象を可能なかぎり少ない次元によって捉え、説明していこうとすることが、科学研究の目標であることを忘れてはならない。そのことによって、思考の経済がもたらされ、知識の蓄積が可能になるのである。

このように考えると、聴取調査のようなデータに関しても、また、統計的処理の方法が工夫されるべきである。（同：155）

質的調査における主観性の過剰と、標準化できないいわば「秘儀的」な方法という問題は、統計的処理によってのみ乗り越えられると言われている。現在の教科書ではここまではっきりとした断定がおもてだつてなされることはまれだが、それにしても基本的には、

これらの論者たちが、質的調査に関するある種のイメージを他の一般的な教科書や方法論的論文と共有していることは確かである。たとえば、これらの主張は、新 (2005)、玉野 (2008)、森岡 (2008) など、多くの著作において、ポジティブにせよネガティブにせよ、共有されている。

以上のようにまとめられた質的調査の問題点を、とりあえずここでは、そのプロセスのなかに、主観性や解釈、あるいは秘儀性という「ブラックボックス」が存在すること、として定義しておきたい。

しばしば指摘されるこの「質的調査のブラックボックス」という問題に対して、質的調査の側から反論を試みているのが桜井厚である。桜井 (2002) は、新しい質的調査の方法として、「対話的構築主義アプローチ」を提唱している。それは次のような方法である。

……〔従来の生活史調査では〕語り手が「何を語ったのか」という語りの内容にややもすると関心が集中するが、その一方で、「いかに語ったか」という語りの様式にも注意をはらうアプローチがある。それはライフヒストリーの語り手が、かならずしも語り手があらかじめ保持していたものとしてインタビューの場に持ち出されたものではなく、語り手とインタビュアーとの相互行為を通して構築されるものである、とする見方である。(桜井, 2002: 28)

……これまでの信頼性や妥当性の基準は、ライフストーリー・インタビューではかならずしも適切で重要な基準とはなりえない……。(同: 39)

私たちは「歴史的眞実」を確証するために調査研究を行うのではなく、なによりも語り手の経験や見方を探究するからである。

(同: 40)

桜井の方法論について簡単に言えば、それは語りを実証主義的な分析の枠から解放し、それが語られたままに、すなわち複雑で多義的で流動的なままに「理解」することを目指すものである。ここではもはや、その信頼性や妥当性が問われることはない。むしろそのような実証主義的で「科学的」なやり方は、語りの豊かな理解可能性を制限してしまうのである。ここでは、この対話的構築主義から私たちが「具体的に」何を引き出せるかに関して、十分に批判的に吟味することはしないが、少なくとも桜井はこのように、質的調査法の問題点をまったく逆転させ、「事実への到達」という課題を回避することによって、質的調査のブラックボックス批判に対して応えようとしたのである。ここで言うブラックボックスは、調査現場での相互行為や、調査者の積極的な解釈である。それはむしろ問題ではなく、豊かな可能性を持った方法的利点なのである。

❁ 量的調査のブラックボックス

さて、量的調査においても、数字がデータに変換される過程で、なにかあやふやなもの、曖昧なものが存在することは、これまでもたびたび指摘されてきた。しかしそれらは、総じて、分析に狂いを生じさせるノイズであり、技術的に処理されるべきものとして捉えられてきた。質的調査におけるブラックボックスが相互行為や解釈であったのに対して、量的調査におけるブラックボックスは、ノイズや錯誤などの「攪乱要因」である。

たとえば、盛山和夫の『社会調査法入門』(盛山, 2004) では、次のように書かれている。

〔調査票の点検は〕英語でエディティングともよばれる。データを都合よく編集するような語感があるが、あくまで回答者の正確な回答を確定することである。調査直後にも簡単に点検はなされているが、調査票を一つ一つ丁寧にみながら、誤記入や回答洩れ、とくにつじつまの合わない回答はないかどうかチェックしていく。誤りがみつかったとき、もしも正しい記入内容を他の回答部分のデータから突き止めることができるときは、そのように訂正する。それが不可能なときは、回答をDK扱いにする。万が一対象者の範囲にない人が回答していたときは、無効票としてその調査票は廃棄し、本来の対象者は回収不能であったものと処理する。全般的に回答に信頼がおけない調査票がみつかったときも同じである。(盛山, 2004 : 144-45)

調査票のデータを、ファイルに入力可能な数字や記号に置き換える作業がコーディングである。プリ・コーディングの場合には、前もって準備されたコード表に従って回答にコードを割り振ってあげばよい。ただし、どのコードを割り振ったらいいか判断しにくい回答もある。なるべくチームを組んで、判断に迷うものは相談しながら進めていくのがいい。(同 : 145)

これまでの社会学的議論のなかでは、量的調査といっても、それが何か素朴な自然を反映するようなデータを得ることはできない、ということは、常識となっている。むしろ逆に、よくある統計データや量的調査がいかに曖昧で、矛盾に満ち、「いいかげん」なものであるかがしばしば指摘されているのである。しかしこのような曖昧さや多義性は、すべて技術的に処理しうる／すべき事柄として捉え

られている。盛山の教科書においても、それは「正確な回答を確定すること」によって乗り越えられるものとして描かれている。

もちろん、技術的な処理で曖昧さを回避しようという量的調査の戦略はまったく間違っていない。それどころか、量的調査の目的からすれば、それはどうしても必要なことでもある。そして、量的調査の方法的議論においては、この技術的処理のノウハウが膨大に蓄積されている。

だがしかし、量的調査のブラックボックスそれ自体について——すなわち、量的調査が依拠する数値的データが実際に調査対象となる人びとから得られる「その瞬間」において「実際には何が起きているのか」ということについては、これまで十分に考察されてきたとはいいがたい。次節でみるように、実は実際の量的調査のプロセスにおいても、質的調査において指摘されてきたような、社会的相互行為や調査者の積極的解釈といったブラックボックスが存在するのである。ここで、盛山自身が「チームを組んで、判断に迷うものは相談しながら進めていく」と書いていることは非常に興味深い。それは確かに正しいやり方だ。しかし、それではこのチームのなかでは、何が問われ、どのような討議がなされ、そしてどのように合意が達成されて、「事実」に到達していくのだろうか。それはまさに、「社会的相互作用」である。量的調査のプロセスのなかに、社会的相互作用や解釈の過程が、いわば「ブラックボックスとして」しっかりと組み込まれているのである。

ここで、本稿で問われるべき問題を、次のように設定することができる。それは、量的調査のブラックボックスにおいて、データが得られるまさにその瞬間に何が起きているのか、そしてそれはどのような意味があるのか、

ということである。この問題を問うために、次節からは、実際に私がおこなった量的調査の現場で起きたさまざまなことがらを、ミクロな視点からエスノグラフィックに描き出そうと思う。

3 「朝日町」調査の概要

この調査は、2008年度から09年度にかけて龍谷大学国際社会文化研究所から助成を受けて実施された。対象となった地域は、大阪市内の巨大なターミナル駅に隣接する都市型被差別部落の「朝日町」(仮名)である。朝日町では戦後のかなり早い時期に部落解放同盟地元支部が結成され、その後の解放運動をリードした有名な活動家がここから多数輩出されている。最盛期には2,000人ほどの住民がいたと言われているが、現在ではかつての住民の多数が流出し、高齢化した静かな街になっている。

この朝日町で、同和向け市営住宅および分譲住宅に住むおよそ500世帯すべてを対象にアンケート調査を実施した。あわせて、30名以上の住民の方がたから、詳細な生活史を聞き取っている。アンケート調査では、およそ500世帯のうちで335世帯分の調査票を回収した。回収率はほぼ66%である。335世帯、696人分のデータが集まった。

この調査にむけて、2007年度の終わりから08年度にかけて、朝日町の部落解放同盟支部、住民集会、各住宅の自治会、老人会などに挨拶に出向き、調査への協力をお願いした。また、実査に先立って調査協力を呼びかけるビラを全戸に配布した。この過程で、朝日町の何人かの有志住民や活動家の方がたにたいへんなご助力をいただいた。

実査の中心となったのは、龍谷大学社会学

部の岸政彦と、大阪樟蔭女子大学(当時。現・大阪市立大学)の齋藤直子である。その他多くの大学の研究者や地域の活動家の方がたとネットワークを結成し、ご協力をいただいた。

まず私たち調査チームは、龍谷大学社会学部での授業などで調査アルバイトを募った。他にもいくつかの大学の教員からの協力を得て、龍谷大学だけではなく、大阪市立大学、大阪体育大学、大阪樟蔭女子大学などから、全体で30名以上の学生・院生などの応募があった。次に、応募した全調査員を対象に、朝日町におけるフィールドワークと研修を実施した。地元有志の方がたにご協力いただき、町内の人権文化センターで地域の歴史と現状、被差別部落に関する一般的な知識を学び、そのあと実際に朝日町を歩いて見学した。学生たちを単なるアルバイト要員として扱うのではなく、こうした研修を実施することで、学生に対する教育という点でも一定の効果があっただろう。あらかじめ、全戸に調査への協力をお願いするビラを配布してから、二人一組で各戸を訪れ、その場で調査票に記入するというやり方でアンケートはおこなわれた。地元NPOのご好意で同和向け住宅の一室をお借りし、調査本部として私たちが期間中毎日待機し、調査棟の決定や持ち帰られた調査票のチェックなどをおこなった。2008年の11月から09年の2月にかけて、曜日と時間帯を変えてあわせて16日間にわたって調査はおこなわれ、大きなトラブルもなく無事終了した。

結果として、「高齢化」「流動化」「貧困化」という、都市型部落の実態が浮かび上がった。たとえば、調査ができた696人のうちで65歳以上は236名、33.9%である。また、他地域出身の住民が62.2%だった。子どもや若

者は朝日町で生まれた者が多いので、たとえばこれを世帯主に限定してみると、その数字は69.9%となる。7割の者が地域外からの流入者なのである。また、貧困化も進行しており、世帯の30.1%が生活保護受給世帯であった。世帯収入も、100万円未満が21.8%、100万円以上200万円未満が30.7%、あわせて5割以上の世帯が年収200万円未満で生活していることが明らかとなった。その他、詳しい集計結果についてはすでにいくつかの場所で公開している（岸、2010a, 2010b；岸ほか、2011；岸ほか、2014）。

4 量的調査のブラックボックス

現場で「つくられる」データ

この朝日町調査では、私たち調査チームは、自らが調査にでかけることもあったが、基本的には調査本部で待機し、学生の調査員が持ち帰ってくる調査票の記入漏れや矛盾点のチェックにあたった。実際に、特に不慣れな調査員の場合には、単純なミスや記入漏れ、回答のあいだの矛盾などが多くみられた。たとえば、「収入」の項目で「年金」が選択されていないのに、「福祉」に関するところでは「公的年金の老齢年金を受給している」ことになっている、などである。他にも、「年金」と「生活保護」の区別がついていないと思われるケースも少なくなかった。

私たちチームは、持ち帰られた調査票のすべてに目を通し、ひとつひとつ丁寧に見直していくのだが、こうした記入の不備などに関しては、もういちど訪問して再調査したり、電話で聞いたり、あるいはその調査対象の方と親しい別の方から確認をとってもらったりした。すでに述べたように、この調査は地元

の自治会や解放同盟支部などから全面的に協力していただいていた、再調査や再確認などもスムーズにおこなうことができたが、わざわざもういちど出向いたり電話したりするほどでもないような微妙なズレや間違い、あるいは、再調査が断られたときなどは、こちら側で解釈・判断することも多かった。

もっとも苦渋したのが、勤め先の産業や職種の分類に関する項目である。職業中分類などに準じた項目へと、回答者の回答をコード化していくのだが、分類不能の回答や、本人の回答の矛盾などが非常に多かった。高齢者や生活保護受給者が多かったこともあり、また職業もほとんどが不安定なもので、この項目に関しては途中から聞くことをやめてしまった。

あるいは、雇用状態に関する質問で、このようなことがあった。旧式の調査票にもとづく調査結果とも比較できるように、常雇、臨時雇、日雇、会社・団体役員、自営業主その他に分類する質問と、正規職員（正社員）、パート・アルバイト、派遣・契約などに分類する二つの質問項目があった。この質問に、ある50代の男性（単身、移入者）は、どちらも「常雇」「正社員」と答えていた。しかし、調査員の話では、その根拠は「たこ焼き屋の屋台を引いて、毎日がんばって働いている」というものだった。「一人前の社会人」ほどの意味で「常雇」や「正社員」の言葉が使用されているのだろう。このケースでは、調査票を持ち帰ったときにすでに「たこ焼き屋の屋台を引いている」ということがわかっていたので、「自営業」と解釈し、そのように調査票を書き換えた。

また、次のような、若干こみいったケースもあった。地元の事情に非常に詳しい活動家の方と、事前に調査のお願いとしてすべての

世帯に挨拶まわりをしていたときに、朝日町の路上である女性と出会った。彼女は当時、朝日町の外に住んでいたが、朝日町に単身で暮らす離婚した夫のもとをたまに訪れていて、そのときも、元夫の家に行くところだった。私たちは挨拶をしながら調査の話をすると、彼女は、「あの一と『いいかげん』だから、かわって私が答えます」と、自ら協力を申し出てくれた。

調査がはじまったとき、その男性を調査員が訪問したときに、そこから調査員が元妻に電話するという段取りになっていた。調査員は男性の家から元妻の家に電話をし、そこで「男性の生活実態に関するアンケートを、元妻に電話で答えてもらう」ということをした。男性は横でその様子を聞いていた。

その後、調査本部でちょっとした行き違いがあり、別の調査員が、その男性がすでに調査済みであることを認識せずに、彼のところに調査に行ってしまうというミスがあった。すると、その男性はすでに「元妻によって回答済み」であるにもかかわらず、なぜか何も説明せず、自らもういちどその調査員に回答した。

結果として、私たちのもとには2通の調査票が残されることになった。ひとつは元妻によるもの、ひとつは本人によるものだが、ここで問題が生じた。その内容がまったく異なっていたのである。地元の活動家の方が、その二人と個人的に親しかったことから、その内容をチェックし、最終的に元妻によって答えられたほうの調査票を採用した。本人のほうが、居住歴などで大幅に事実と異なることを答えていたのである。

こうした書き換えや再解釈の作業が、量的調査の作法として正しかったのかどうか、いまだによくわからない。しかし、このような

極端な例ではなくても、常識と良識の範囲内において、そしてまた調査本部にいる複数の研究者や地域の有志の方がたとのオープンな議論のなかで、書き換えや再解釈を通じた「データへの落とし込み」が、調査の全期間を通じてつねにおこなわれていた。

さて、以上は、調査中のできごとをフィールドノートから再構成したものである。もうひとつ、この問題を考える際の資料になるものとして、調査員が聞き取り中に調査票に残した詳細なメモが大量に存在する。微妙な回答やすぐに理解できない回答があった場合、その場で自分で判断せず、とにかく調査対象者が語ったことをすべてメモするというきまりをつくっていたのである。

以下では、紙幅の都合でごくわずかの例をあげるにとどめるが、調査員が調査票に残したメモなどから、データがどのように現場において「つくられていったか」を、よりミクロなレベルで記述する。

❖ 再解釈される調査票

個票 No. 002, 74歳女性, 単身世帯。近接する他の被差別部落からの移入者。同じ地域出身の夫とともに、30年ほど前に朝日町に移住したが、夫とは20年前に離別。その後再婚するが、また離別し、それ以来一人暮らしである。二人の子どものうち、最初の夫とのあいだにできた子は地区外の一般地域で暮らしている。後の夫とのあいだのもうひとりの子は亡くなっている。

「10 配偶者とはどのようにして知り合いましたか」という設問で、「喫茶店で偶然出会った」と答えたことが調査票にメモとして残されている。回答の選択肢は次のようになっている（過去の部落での調査で使われたものと同じ調査票を使用している）。

- 1 家族・親戚の紹介
- 2 知人・友人の紹介
- 3 学校で知り合った
- 4 職場で知り合った
- 5 サークル活動やボランティア活動で知り合った
- 6 部落解放運動などの取り組みを通じて知り合った
- 7 その他（具体的に）
- 8 わからない

調査員はこれらの選択肢のなかから「7」を選び、自由記述部分を空白にしている。調査票の余白には、この他にも多くのメモが残されている。それによれば、この女性は戦争と貧困のために小学校2年生で学校を辞めさせられ、それ以来、靴磨き、「土方」、「コボチ」（解体）、ビル清掃などの下層の仕事を転々としている。子どもの頃は「おかゆやおから入りのごはんしか食べられなかった」らしい。結婚・出産し、隣接する部落から朝日町に移入した。初婚の相手は土木作業員で、離婚したあと再婚し、再婚相手とのあいだに二人めの子どもを産んでいるが、この子どもは後に亡くなっている。最初の夫とのあいだにできた子どもは関西の周辺部に住んでいるが、その妻が孫を朝日町に連れてきたがらない、ということも書かれている。なぜ義理の娘が孫を連れてこないのかについては、詳細な聞き取りをしなければ、これだけのアンケートからは何もわからない。

彼女は、最初の夫との出会いを「喫茶店で偶然」と表現している。喫茶店で偶然出会う、というのは、そのままではたいへん想像しづらい状況であるが、これはおそらく、「喫茶店みたいところで、たまたま」ぐらいの言い方だったのではないだろうか。戦後のある時期、スナックやバーを「洋酒喫茶」と表現

していたことがある。スナックのホステスとして働いていたときに後に夫となる男性客と出会ったか、あるいはバーで声をかけられたか、詳細は不明だが、いずれにしても「喫茶店で偶然」出会うよりは、こちらのほうがずっと自然である。実際に朝日町での生活史の聞き取りでは、「スナックのホステスをしているときに、客として来ていた男性と出会った」という語りが数多く語られた。

調査対象者によって語られた多くの語りや、あるいは語られたかもしれない語りは、こうしてその枝葉をすべて切り落とされ、「7 その他」などのような選択肢へと縮減されていくが、いうまでもなくこれは、もともと語られた語りを捏造しているとか、作り替えているということではない。これらの選択肢のどれか、と言われれば、誰でも「7」の項目を選択したに違いない。

ただ、そうはいっても、たとえばその「喫茶店での偶然の出会い」のディテールがもう少し語られていたら、結果が異なっていた可能性はじゅうぶんにある。たとえばそのときに常連だった他の客と一緒にだったとか、あるいは狭い地域での地元の友人がそこに同席していたとか、あるいは他の知り合いに連れていってもらった店で出会ったとか、そういうことが語られていたら、「1 家族・親戚の紹介」や「2 知人・友人の紹介」が選ばれていただろう。アンケート調査の質問と回答が生まれてくる現場で、さまざまなやりとりを経て、この場では「7」が選ばれたのである。くり返すがこれは、この結果がフィクションであるとか真実でないとか言いたいわけではない。むしろ逆で、私たちにはこうしたプロセスを経る以外に「事実」を得ることがそもそもできないのではないかと、ということを主張したいのである。

その他の設問で、たとえば「14 障がいがありますか」というものがある。メモによれば、この問いに対して彼女は「耳が聴こえにくい（暴力のため）」と答えたようだ。この暴力とは、離婚した最初の夫からのものである。元夫から殴打されたときに鼓膜を傷つけたのだろう、それ以来耳が遠いということが語られていた。しかし、回答は「4 障がいはない」になっている。おそらく、フォーマルな障害者手帳をもらうほどの障がいではないと判断されたようだが、障害者手帳を持っているかどうかは他の独立した設問になっていて、本来であればこの問いは、純粋に「身体に不自由なところがあるかどうか」を聞いている。したがって、本当に耳が聴こえにくいのであればここで身体障がいがあるという選択肢が選ばれた可能性もあるが、調査員は障がいではないと判断している。

もうひとつ、労働力状態を聞く問いのところで、仕事をしていない者が「失業者かどうか」を確定するために、求職中であるかどうかを聞く設問がある。求職中かどうか、という問いに対して、メモによれば彼女は「その気持ちはあるが、身体的に無理」と答えているが、ここの回答は「3 何もしていない」になっている。すでに高齢で、生活保護も受給しているところから、たとえばハローワークに通って職を探すということは実際にはしていないだろうが、いまの状況でいいと思わず、何とかしたいという気持ちがある、ということは、アンケートの結果からは完全に抜け落ちている。くり返すがこのことによってこのアンケートの結果が虚偽になるといっているわけではない。

以上は、調査票に書かれた回答の結果だけではなく、そこに至る過程で、語り手と聞き手によるさまざまな（主観的な）解釈や再解

釈があることが、後から再構成できる例である。

次の例は、調査票のメモと調査員の報告から、現場のチームでの議論を経て、実際に調査票が書き換えられた例である。

No. 005, 70歳の男性, 64歳の妻と二人暮らし。市から委託される高齢者向けの仕事に就き, 年金と合わせて世帯収入が200万円ほどある。50年近く前に朝日町に移入した。夫は一般地域出身だが, 他地域の部落出身の妻と出会い, 朝日町へ二人で移住し所帯を持った。

移住した経緯を聞いた「5-B2 なぜ朝日町に来られたのですか」という設問で, 調査員が調査票に残したメモによれば, 彼は若いころに親が夜逃げをして朝日町に「逃げ込んで」きていたらしい。彼自身は一般地域出身だと答えているが, その親は何らかのつながりがあったのだろう。その親を頼って, 他地域の部落出身の, 後に妻となる女性と二人で朝日町に移住しているのである。

問題は, 選ぶことができる選択肢が, この場合「1 親の都合で」と「2 親戚を頼って」の二つあったことである。調査員は, はじめに「親の都合」にチェックを付けていたが, 調査本部に持ち帰った調査票をもとに, この答えをどうするかで, あらためて調査チームのメンバーのあいだで議論になった。「親の都合で」という回答には, 明らかに「親に連れられて」「親と一緒に」という意味が含まれている。あるいは, 親が子どもに対して一緒に移住することを求めた場合に, このような表現になるだろう。先に親が移住していて, 後からそれを頼って自分たちも移入した場合, 「親の都合で」という回答は選びにくい。私たち調査チームは, 議論の結果, 「親戚」に親も含まれると解釈し, 最終的に「2 親戚を

頼って」を選択しなおした。私たちは、回答者の回答だけでなく、質問項目の持つ「意味」もその場で解釈しなおしたのである。

No. 023, 64歳女性, 単身世帯。パートの仕事で200万円ほどの年収がある。隣県の部落に生まれ大阪市内の他地域の部落へ転入した。21歳のときにそこで結婚し、子どもを三人産んだが、解放運動に参加することを夫に反対され、揉めた末に離婚。子どもたちを連れて、一時期は「橋の下」でホームレス生活をしていたという。運動に参加することと、公営住宅に入居することを求めて、1980年代に朝日町へ移住した。

先ほどと同じ、朝日町への移住の理由・動機を聞いた質問「5-B2」で、まず始めに調査員は「9 その他（具体的に）」を選択し、自由記述の部分に「離婚」と記している。しかし、調査票に残された簡単なメモと、調査員が覚えていたそのときの会話から、上記のような経緯で朝日町にやってきたことが明らかとなった。調査員はここで、「朝日町に来た理由は何ですか」と質問し、それに対して調査対象者の女性がすぐに「離婚です」と答えたためこうなったのだが、残された記録と記憶から、自由記述の「離婚」という移住理由が妥当かどうかに関して、調査チームのなかで激しい議論となった。基本的には語り手の語った言葉をそのまま尊重すべきだが、解放運動に参加するためにそれまでの運動で出会った朝日町の知人を介して移入しており、これは選択肢「3 友人・知人を頼って」に該当すると解釈され、調査票が書き換えられることになった。実際に調査票のメモのなかに「解放運動をしていた知人を頼って」という記述があることが決め手となったのだが、このような調査票の再解釈には問題もあるかもしれない。しかし、設問の趣旨をより尊重し

た結果、私たちはこのような判断を下したのである。

5 結論——「おおまかな正しさ」に向けて

以上のように、量的調査の現場において、調査対象者の「生の声」が「数値データ」に変換されていく際に、現場での相互作用や、調査者の判断や解釈が条件となっていることをみた。これらは、量的調査に誤謬をもたらす攪乱要因であるというよりもむしろ、そもそもそれなしではデータそのものも得られないようなものであり、その意味で、調査票のデータはいわばそのつどその場で「つくられている」のである。もちろん本稿で取り上げられた事例はごくわずかの事例で、内容も些細なものであり、それを性急に一般化することはできないかもしれない。しかし、私はこれらの事例が、瑣末で取るに足らないものであるとも、極端な例外的事例であるとも考えていない。おそらく、すべての量的調査の、はじめから終わりまでを含む長いプロセスのなかに、大なり小なり、本稿で取り上げたような要素の入り込む余地が含まれているであろうことは、実際に調査のはじめから終わりまでを観察すれば、明らかなことである。

量的調査のプロセスのなかに、相互行為や解釈という、いわば「社会学的要因」が含まれていることは、何を意味するのだろうか。

はじめに見たように、質的調査におけるブラックボックスは、調査者の主観的・恣意的な判断や解釈として、その「事実性」をあやふやにするものとして批判されていた。あるいは逆に、こうした主観的判断や現場での相互作用は、質的調査の「分厚い記述」や「内在的理解」をもたらすものとして、問題が逆転され、それこそが質的調査の目指す方向で

あることが主張されている。

これらのものと同じ要素が量的調査に含まれていた場合、質的調査への批判を保持しようとすれば、量的調査も同じようにその足もとを掘り崩されることになるだろう。量的調査を含めたすべての社会調査は、「事実」というものを手放さなければならないのだろうか。

ここで問題となるのは、質的・量的を問わず、社会調査に携わる研究者の相互行為や解釈・判断によってそのつど「つくられる」ものが、まったく恣意的で現実とは何の接点もないものでしかないのか、ということである。もちろん、そうである場合も少なくないだろう。私たちはすでに、多くの質的調査のなかで、対象の恣意的な選別やデータの主観的な解釈「でしかないもの」がはびこっている状態を目の当たりにしている。だが、あるものがある場合に恣意的になることもあるということと、その同じものがつねに恣意的でしかないということとは、まったく別のことである。

調査というものを、はじまりと終わりがある一連の長いプロセスとしてしてみると、「調査対象者の語りが調査者との相互行為や解釈を通じて『データ』に変容する」ということ自体は、調査が量的だろうが質的だろうが共通していることがわかる。もともと量的調査においても、すでに入力されたデータのひとまとまりをパソコンで統計的に処理する際のさまざまな手法について標準化されているにすぎない。どのように調査を「実践」するか、という点においては、そこで起きていることは質的調査と変わりがない。

ここでもういちど、私たちの調査がどのように可能になったのかについて振り返ってみよう。まず、調査そのものを可能にしてくれ

たのは、朝日町という巨大な都市型被差別部落と私たち調査チームとの「縁」である。それは私たちの、研究歴だけではない、さまざまな「活動の生活史」が可能にしたものであった。具体的にこのプロジェクトが走り出したのは、所属する大学のなかでの予算措置に目処が立ったからであった。すでに述べたことのくり返しになるが、そのあと私たちは、調査チームを組み、地域の解放同盟の支部と連携し、地域を回り、老人会や自治会に挨拶をし、調査協力を呼びかけるビラを作成し、それを自分たちで全戸の郵便受けに配付した。2000年に大阪府と大阪市の被差別部落でおこなわれた調査（いわゆる「2000年調査」）の調査票をもとに、同盟支部とも検討会を重ねながら質問項目を決定し、調査票を作成した。授業やゼミで呼びかけてアルバイト学生を多数確保し、実査に入る前に現地でフィールドワークと学習会を開催した。地元NPOから、同和住宅の一室を「調査本部」として借り受け、文房具などの必要な品物を準備し、日程を調整し、調査員のアルバイト学生たちに調査のやり方と調査票の記入方法を教えた。

これらの「社会的」なプロセスは、それ自体ではデータには影響を及ぼさないように見える。しかし、たとえばどこの地域に入るか、誰を対象とするか、どんな質問項目を立てるか、誰に実査をやらせるか、など、すでにこの段階で、調査の結果そのものを左右しかねないような解釈や判断が数多く含まれている。

そして、そのアンケートそれ自体の瞬間において、幾重もの解釈や判断が積み重ねられている。聞き手である学生たちの質問のしかた。それに対する調査対象者の答え方。今回は特に、世帯員のひとりひとりのことを、調査に応じてくれた方に代表になってもらい、その方を通じて聞いた。したがって、ここで

も大きな解釈の余地がある。自分自身の来歴や生活実態に関することでも、ちょっとした勘違いから意図的な嘘まで、さまざまな「ノイズ」が入り込んでいることだろう。そして、その応答を調査票に書き込む際の、調査員の解釈がある。そこにも間違いや虚偽が含まれる可能性がある。調査本部に持ち帰られた調査票は、私たち研究者チームによって最終的に間違いがないかどうか確認されるのだが、このときに明らかな間違いや虚偽と思われるものは、もういちど同じところに調査に行ってもらうこともあれば、その場の私たちの判断で書き直すこともあった。そして、調査後も、どの項目を重視するか、詳しく集計するか、あるいは、調査結果全体から何を導くか、レポートをどの場所で発表するかなど、「社会的」なプロセスはいまにいたるまで終わることなく続いている。

こうした社会的な相互作用による調査結果の「構築」は、私たちと現地の共同体とのあいだに強いつながりがあり、朝日町の活動家や住民の有志が多数関わったことから、余計にはっきりと観察できたのだが、それは大なり小なりどの調査でも、人間を相手にしている限りは同じである。調査というものは、社会に埋め込まれたかたちでしか進行しないのだ。

要するに、入力されたデータをパソコンで処理する前と後に、このように膨大な解釈や相互行為への埋め込みがあるのである。これは単なる私個人の体験ではないだろう。ほとんどの部分を「外注」するような大規模な調査でも、研究者自身が目の当たりにするかどうかの違いだけで、同じような要素がそのプロセスにも入り込んでいるに違いない。

そして何よりも重要なことは、これらのことによって、質的調査だけでなく量的調査も

また「正しさ」に到達できない、ということの意味しているのではない、ということである。一方に客観的なデータ、他方に主観的なデータがあるのではなく、すべてのデータは相互行為や主観的判断のなかでそのつど「つくられる」のだとすると、私たちは他に手にするものは何もないわけだから、私たちは「それでやっていく」しかなく、また、「それでなんとかやっていける」はずである。それはいわば、「完全に正しい」ものにはなれなくても、「おおまかに正しい」ものにはなりうるはずなのである。どのような調査法においてもブラックボックスが存在するとすれば、そのつどの調査結果についてだけその客観性を問えばよくなり、あるひとつの調査法がまるごと疑わしい、というような事態を避けることができる。そして、そのような「おおまかな正しさ」にもとづいた調査は、個々の分析において間違えることがあっても、全体としては、外の世界の何かとつながっているはずである。そうした社会調査は、「間違っているケースも多々あるが、おおまかに正しい」ものとして扱うほかないのである。

もちろんそれが「より」正しいものとなるためには、データやプロセスの透明性や、科学者共同体における「討議」への埋め込みなど、満たすべきさまざまな基準があるはずである。これらの個々の原則について検討することはここではできない。ただ、量的調査であろうと質的調査であろうと、社会学者共同体（およびそれを取り巻く知的共同体）におけるオープンな議論自体が、この「おおまかな正しさという原則」に則っておこなわれる必要がある、ということは言えるだろう。したがってこの意味において、盛山和夫の、「なるべくチームを組んで、判断に迷うものは相談しながら進めていくのがいい」という主張

は、——おそらくは盛山が意図した以上に——正しいものだったのである。そして逆に、量的調査にブラックボックスが存在するからといって、量的調査にたずさわるものすべてが「対話的構築主義」を採用しなければならないということにも、もちろんならない。

いずれにせよ、量的調査のなかにブラックボックスがあるからといって、私たちは悲観的になる必要はない。それは、「量的調査は質的調査と同じくらい恣意的だ」ということを意味するのではなく、むしろ逆に「量的調査は質的調査と同じくらい正しい」ということを意味するだけだからである。

終わりに、いくつかのことを今後の課題として指摘しておきたい。私はここで、量的調査と質的調査に、現在よく言われているほどの差異はないことを示し、どちらも「おおまかに正しい」はずだ、ということ述べたのだが、その議論が正しかったとしても、それではその「おおまかな正しさ」がどのように確保されるのか、あるいはそのおおまかな正しさを、どうすれば最大化できるのかについては、何も述べていない。この点については、より「ポジティブ」な議論が必要になるだろう。私個人としては、それは「正しさを〈社会〉に外部委託することができるかどうか」という議論になると考えている。

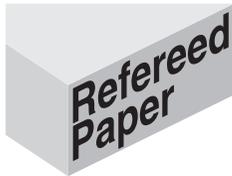
また、同時に、この二つの調査法が思われているほど離れてはいないことが受け入れられたとしても、それではこの二つの調査法の区別自体が虚偽なのか、あるいは正しさということ以外の軸で、やはり区別されるのか、という疑問が残るだろう。それらの差異はどの程度まで実体的なものなのだろうか。この点についてはおそらく、この二つのやり方もたらされる「理解」の質的な差異を考える必要がある。

いずれにせよ、私たちはこれまで、相互行為や解釈といった「社会的な」プロセスを、「事実」というものと切り離して考えてきた。しかし今後は、相互行為や意味的な解釈によってどのように「事実」、あるいは「世界」に到達できるかを、真面目に考えるべきである。

注
・1 この調査の概要に関する以下の記述は、岸ほか(2011)と一部重複する。

文献

- 新睦人, 2005, 『社会調査の基礎理論——仮説づくりの詳細なガイドライン』川島書店。
- 原純輔・海野道郎, 1984, 『社会調査演習』東京大学出版会。
- 岸政彦, 2010a, 「『複合下層』としての都市型部落——2009年度日之出地区実態調査から」『部落解放』628: 72-81。
- , 2010b, 「貧困という全体性——『複合下層』としての都市型部落から」『現代思想』38(8): 196-208。
- ・青木恵理子・木村裕樹, 2014, 「都市型被差別部落の実態調査——『大和』地区を中心に」『国際社会文化研究所紀要』16: 181-97。
- ・齋藤直子・村澤真保呂, 2011, 「複合下層の変容——都市型被差別部落における高齢化問題を中心に」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』13: 19-33。
- 森岡清志, 2008, 「事例調査とはどのようなものか」『事例調査の魅力を高める』新睦人・盛山和夫編『社会調査ゼミナール』有斐閣, 167-86, 187-204。
- 桜井厚, 2002, 『インタビューの社会学——ライフヒストリーの聞き方』せりか書房。
- 盛山和夫, 2004, 『社会調査法入門』有斐閣。
- 玉野和志, 2008, 『実践社会調査入門——今すぐ調査を始めたい人へ』世界思想社。
- 安田三郎・原純輔, 1982, 『社会調査ハンドブック』第3版, 有斐閣。



日本人の意見の多様性

—1980年以前の国際共同世論調査データの二次分析—

Diversity of Opinions among Japanese
—Secondary analysis of international public opinion research data until 1980

間淵領吾 MABUCHI, Ryogo (関西大学社会学部教授)

1958年から80年にかけて日本と諸外国の間で同時に実施された8件の国際共同世論調査から選定した44項目について、各国民の回答の多様性指数Dを算出し、比較した。その結果、日本人の意見が他国民と比較して顕著に同質的であるとはいえないことを明らかにした。

キーワード 日本人論, 世論調査データの二次分析, 同質性神話



1 問題設定

日本には、日本人や日本社会の特徴を論じる日本人論という書籍のジャンルが存在する。読み物として一般受けするのか、書店や図書館に行けば、その種の書籍を多数手にとることが容易である。いかにも眉唾物から、たとえば統計数理研究所の「日本人の国民性」に関する研究のような高水準のものまで、まさにピンからキリまで存在している。中根(1967)やReischauer(1977)のようなベストセラーも少なくない。

しかし、社会調査について多少の知識をもった者の目からみると、日本人論のなかには、その著者の主張の根拠となるデータの取り方や分析の仕方に首をかしげたくなるようなものが散見される。たとえば、中根(1967)は、日本社会にはタテの人間関係を重視するという特徴があると述べているが、その結論部分で、タテ社会の存立条件として、日本社会の「単一性」を挙げている。そして、「現在、世

界で一つの国(すなわち『社会』)として、これほど強い単一性をもっている例は、ちょっとないのではないかと思われる」(中根, 1967: 187-88)と書いている。だが、中根(1967)は、日本人が世界的にみて顕著に同質的だということを読者に納得させうるデータを示してはいない。Reischauer(1977)も、日本人の心的態度は高度に画一的で、「その画一性たるや、小さな原始社会、もしくは現代の全体主義国家もかくやと思われるほどである」(Reischauer, 1977: 訳203)とまで述べている。だが、その主張の裏づけは、中根(1967)と同様に不明である。

日本人を同質的・均質的・画一的であるとする主張は、多くの日本人論にみられるが、他方、これに対する反論も少数ながら存在する。たとえば、村上(1975: 127-29)、村上ほか(1979: 521-27)、富永(1988: 1-50)、Inglehart(1990: 訳86)、生命保険文化センター編(1993)、宮台(1994: 57-65, 85-87, 262-67)は、かつての日本人は同質的であったが、近年、多様化してきたと主張している。他方、

NHK 放送文化研究所編 (2000: 201, 2004) や梅棹 (1986: 59-65) は、かつての日本人は多様性に富んでいたが、近年、画一化してきたと主張している。さらに、杉本・マオア ([1982] 1995: 84) と Sugimoto ([1997] 2003) は、日本人は、今も昔も多様性に富んでいる、と述べている。

注目している対象物は、日本人ないし日本社会という同一物であるにもかかわらず、このように諸説が乱立する理由として、①依拠するデータの代表性、②標本規模、③データの分析方法が挙げられる。多くの日本人論は、母集団である日本人から代表性のある大規模標本を抽出し、そのデータを計量分析しているわけではない。¹ それぞれの日本人論の著者が、偏った少数事例について印象論を述べるために、諸説の乱立が生じるのではないだろうか。もしそうならば、日本と諸外国で同時に実施された大規模共同世論調査のデータを計量分析することで、日本人の同質性の程度を明らかにできるはずである。

2 先行研究

このような発想による先行研究として間淵 (2002) がある。1981~97 年にかけて計 3 回実施された World Value Surveys (世界価値観調査。以下、WVS と表記) と 1993~98 年に計 6 回実施された International Social Survey Program (国際社会調査プログラム。以下、ISSP と表記) から 5 段階以上の順序尺度の意識項目計 223 個を選定し、各項目について各国の回答の標準偏差を求め、その標準偏差から箱ひげ図を作成し、日本の標準偏差が下側の外れ値として検出された場合、その項目に関して日本人は極端に同質的であると判断している。

標準偏差は、回答のばらつきの指数であるから、それが下側の外れ値として検出されれば、日本人の回答が諸外国国民の回答と比較して極端に画一的であることを示せる、というわけだ。分析の結果、日本が下側の外れ値となったのは、223 項目のなかでわずか 3 項目 (1.3%) にすぎず、逆に上側の外れ値となった (ばらつきが極端に大きい) 項目が 21 項目 (9.4%) あり、それ以外の 199 項目 (89.2%) の標準偏差は諸外国並みである、ということを明らかにしている。また、「家族・ジェンダー」「政府の役割」「職業」に関する項目で、日本人の回答が諸外国よりもむしろ多様性に富んでいるということも明らかにしている (間淵, 2002: 10)。

だが、間淵自身も述べているとおり、1980 年以前の調査データが入手できなかったため、中根 (1967)、土居 (1971)、村上 (1975)、Reischauer (1977)、村上ほか (1979) の主張に関して、日本人同質論の当否が検証されないままとなっている (表 1)。

3 分析データ

本稿では、1980 年以前に実施された国際共同世論調査のデータについて同様の分析を行うことにより、日本人の意見の同質性に関する検証を前進させることにしたい。² 私が調べたかぎりでは、1980 年以前に日本と海外で同時に実施された大規模共同世論調査は、多くは存在しない。本稿で分析する調査は、表 2 に示した 8 件である。

4 分析方法

本研究における分析方法は、基本的には間淵 (2002) を踏襲する。すなわち、世論調査

表1 日本人の社会意識の同質性に関する諸説：刊行年別

刊行年	同→同	同→異	異→同	異→異
1967 (昭和 42) 年 1971 (昭和 46) 年 1975 (昭和 50) 年 1977 (昭和 52) 年 1979 (昭和 54) 年	中根 土居 Reischauer	村上 村上ほか		
1982 (昭和 57) 年 1986 (昭和 61) 年 1988 (昭和 63) 年 1990 (平成 2) 年 1993 (平成 5) 年 1994 (平成 6) 年 1997 (平成 9) 年	西垣	富永 Inglehart 生命保険文化センター 宮台	梅棹	杉本・マオア Sugimoto
2000 (平成 12) 年 2004 (平成 16) 年			NHK NHK	

注1) 「同→同」：昔も今も同質的, 「同→異」：同質的だったものが異質化, 「異→同」：異質なものが同質化, 「異→異」：昔も今も異質的。
2) 網掛け部分は、間淵（2002）が二次分析を行った調査の実施年の範囲。

表2 本稿で分析する 1980 年以前に日本で実施された国際共同世論調査

No.	実施年月	調査名	対象国	標本抽出法
1	1958 年 3 月	読売新聞・コロンビア大学共同調査	日・米・英・仏・西独・印	日独仏英：多段割当, 印：多段無作為, 米：多段割当エリアサンプリング
2	1972 年 10~11 月	総理府第 1 回世界青年意識調査	日・米・英・仏・西独・瑞西・瑞典・ユーゴ・比・伯	層化無作為
3	1977 年 11 月~78 年 1 月	総理府第 2 回世界青年意識調査	日・米・英・仏・西独・瑞西・瑞典・濠・比・伯	
4	1978 年 9 月	読売新聞・ギャラップ日米同時世論調査	日・米	日米いずれも層化多段無作為抽出
5	1979 年 3 月			
6	1979 年 10 月			
7	1980 年 3 月			
8	1980 年 9 月			

注) 略称で表記した調査対象国の正式名称（日本語表記）は、それぞれ以下のとおりである。日：日本国, 米：アメリカ合衆国, 英：グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国, 仏：フランス共和国, 西独：ドイツ連邦共和国, 瑞西：スイス連邦, 瑞典：スウェーデン王国, ユーゴ：ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国, 濠：オーストラリア連邦, 比：フィリピン共和国, 伯：ブラジル連邦共和国。

の回答の散布度を算出し、それを国際比較することで、日本人の意見が極端に同質的であるのかを検証できると考える。

この方法に対して、次のような批判がありうるかもしれない。そもそも大多数の人々が同一の意見をもっていると予想できるならば、その事柄は、調査されないだろう。逆にいえ

ば、どのような回答が得られるのかが不明であったり、回答の分布が不確かであるからこそ調査が実施されるのである。また、調査主体は、一般に、回答が特定の選択肢に偏らないように配慮して調査票を作成するはずである。そうであるならば、世論調査の回答は、ばらついて当然であり、間淵（2002）や本研

究は、方法論的に最初から破綻しているのではないか。このように考える読者がいるかもしれない。

しかし、本研究は、複数の国で同一の趣旨の質問と選択肢を提示した際の各国民の反応の示し方を国家単位で相対比較しようとするものである。多くの日本人論が指摘してきたように日本人に極端な同質性が存在するのならば、他国民と比較して、日本人の回答分布にそれが反映されるはずである。実際に、間淵（2002）や本研究における後掲の分析結果をみれば明らかなおと、国や項目によって回答のばらつきが大きかったり、小さかったりする。したがって、このような分析方法は、本研究の目的に照らして妥当なものであると考える。

ただし、今回、私たちが分析対象とする世論調査の場合、間淵（2002）と同じく標準偏差を求めて分析を行おうとすると、分析可能な項目が極端に減少してしまう。本研究で二次分析する調査の場合、順序尺度の項目が少なく、順序尺度であったとしても3段階もしくは4段階にすぎないものが多いからである。そこで、本稿では、式（1）によって定義される Stanley Lieberman の多様性指数 D (Coulter, 1989: 73f.) (以下、単に D と表記する) によって回答の多様性を数値化することにした³。分析対象は、回答カテゴリー (DK・NA を含む) が3個以上であるプリコウディングの択一項目のみとする。

多様性 (不平等、ばらつき) の指数は多数存在する (Coulter, 1989) が、本稿で Lieberman の多様性指数 D を利用する理由は、いくつかある。まず、Lieberman の D を使用すれば、標準偏差とは異なり、名義尺度の項目も分析することが可能となるほか、無回答の比率を考慮することも可能となる。また、Simpson

の多様性指数とは異なり、 $1 - \frac{1}{k}$ で除算する

ことによって、回答が単一の選択肢に完全に集中した (同質性が高い) 場合は 0、各選択肢に均等に分布した (同質性が低い) 場合は 1 となるように標準化されており、回答カテゴリー数に影響されない。上記調査の個票データは、いずれも入手不可能だが、D は、公開されている単純集計結果から求めることが可能である。さらに、社会統計学の入門的教科書 (Bohrnstedt and Knoke, 1988: 訳 64-66) にも記載されており、多くの読者にとって理解が容易と思われる⁴。

$$D = \frac{1 - \sum p_i^2}{1 - \frac{1}{k}} \quad (1)$$

ただし、 p_i は各項目の選択肢の回答比率、 k は回答カテゴリー数

以下では、間淵（2002）と同様に、まず D の分布を箱ひげ図で確認する。箱ひげ図の作成方法は、間淵（2002）と同一である。日本人の回答がきわめて同質的であれば、日本の D が下側の外れ値として検出されるはずである。

また、本稿では、間淵（2002）とは異なり、D の値を、①同質性が大いに高い場合 ($0 \leq D < 0.25$)、②同質性がやや高い場合 ($0.25 \leq D < 0.5$)、③多様性がやや高い場合 ($0.5 \leq D < 0.75$)、④多様性が大いに高い場合 ($0.75 \leq D \leq 1$) というように 4 等分し、日本や各国の D の値の絶対評価もしていくことにする。箱ひげ図で日本が下側の外れ値となったとしても、日本を含む各国の D の値の水準が全体的に高い場合 (たとえば④のような場合)、その結果をもって直ちに「日本人は同質的だ」とは言い切れないと考えるからである。

5 分析結果

読売新聞・コロンビア大学共同調査 (1958年)の分析結果

この調査は、本稿執筆時現在で私が見出した、日本が参加した最古の国際共同世論調査である。核兵器および大陸間弾道弾に関する軍縮のための国際的査察機構を設立することについて尋ねている。調査対象国は、日・米・英・仏・西独・印の6カ国であり、英は16歳以上、仏は18歳以上、日・印・西独は20歳以上、米は21歳以上の男女を対象者としている。調査地域は、いずれも全国である。日本は読売新聞社が、他の5カ国はギャラップ世論調査所が、それぞれ1958(昭和33)年3月に実施した(読売新聞, 1958)。もともと4項目しか調査されておらず、本稿では、これらすべてを分析する。⁵

箱ひげ図に示されているとおり、Q4(核戦争の心配)に関して日本が下側の外れ値として、Q2(通報義務)に関して英国が上側の外れ値として、それぞれ検出されたほかは、この調査に参加したどの国も外れ値として現れてはいない(図1)。

一方、この調査は、6カ国でしか実施されていないため、もともと箱ひげ図で分布を確認することに無理があるのかもしれない。表3から明らかなおと、日本と西独のQ1のDは、いずれも0.25を下回っており、両国のQ1に対する回答は、かなり多様性が低い(同質性が高い)といえるが、他の4カ国もDが0.399~0.697程度にとどまっているため、日本が下側の外れ値として検出されなかったことがわかる。Q2に関しても、日本は外れ値になってはいるが、米英仏印ではDが0.6

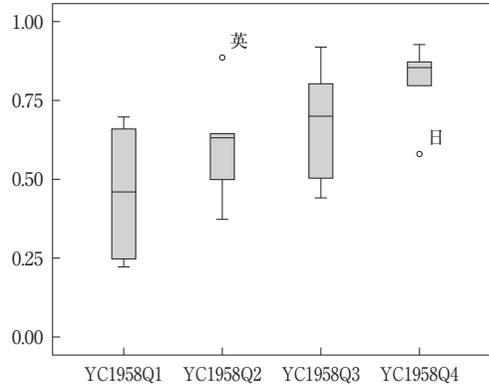


図1 読売新聞・コロンビア大学共同調査(1958年)における各国の多様性指数Dの分布

注) Q4については、単純集計結果が掲載されていないので、Q3とQ4のクロス集計表(Evan, 1958: 244)と各国標本サイズ(Evan, 1958: 247注13)から筆者算出。

(出所) 読売新聞(1958)ならびにEvan(1958)から筆者作成。

表3 読売新聞・コロンビア大学共同調査(1958年)における各国の多様性指数D

国名	Q1 機構設立	Q2 通報義務	Q3 通報するか	Q4 核戦争
日	0.248--	0.499-	0.441-	0.580+
米	0.697+	0.644+	0.505+	0.849++
英	0.659+	0.885++	0.918++	0.926++
仏	0.399-	0.628+	0.802++	0.871++
印	0.521+	0.634+	0.755++	0.796++
西独	0.223--	0.373-	0.644+	0.857++

注1) --: $0 \leq D < 0.25$, -: $0.25 \leq D < 0.5$, +: $0.5 \leq D < 0.75$, ++: $0.75 \leq D \leq 1$ (以下同様)。

2) 太枠セルは、 $D < 0.5$ (以下同様)。

(出所) Evan(1958)から筆者作成。

~0.9程度と高いのに対して、日本と西独では、やはり低く、同質性が相対的に高い。また、Q3に関しては、日本のみDの数値がやや低め(同質性がやや高い)となっている。日本が下側の外れ値となったQ4については、日本のDは0.5を上回っており、数値そのものからいけば日本人の回答がきわめて同質的であるというわけではないが、他の5カ国のDが0.8~0.9程度ときわめて高いため、日本

が相対的に下側の外れ値になったということがわかる。

❖ 世界青年意識調査（1972，77年）

総理府（当時）が実施した第1回世界青年意識調査（1972年）は、日本と外国10カ国（米・英・西独・仏・瑞西・瑞典・ユーゴ・印・比・伯）において、18～24歳の青年を対象とした調査である。この調査にはサブクエスチョンを含み質問項目が38個存在するが、本稿で分析しうるのは、先ほど分析方法について述べた際の基準に照らすと、9項目のみである。Q29_1は、サブクエスチョンだが、あえて分析対象とする。

各国の9項目への回答の多様性指数Dをそれぞれ求め、箱ひげ図を作成した（図2）。

図2から明らかなおお、日本は、Q29_1（社会に対して不満があっても行動しない理由）のみが下側の外れ値となったが、その他の8項目は下側の外れ値になっていない。唯一、下側の外れ値となった日本人のQ29_1もD=0.570であり、日本のどの項目もD>0.5の範囲に分布している。日本人の回答は、どちらかといえば多様性に富んでいる（表4）。

次に、第2回世界青年意識調査（1977年）についても同様の分析を試みる。この調査も日本と外国10カ国の18～24歳の青年を対象としたものである。調査対象国は、ユーゴスラビアが対象外となり、オーストラリアが対象となったほかは、第1回調査と同じである。

この調査には、サブクエスチョンを含めて調査項目が全部で69個あり、第一回と同一の項目はあるものの、内容的にはかなり入れ替わっている。本稿で分析しうるのは、7項目のみである。Q42_1は、Q42のサブクエ

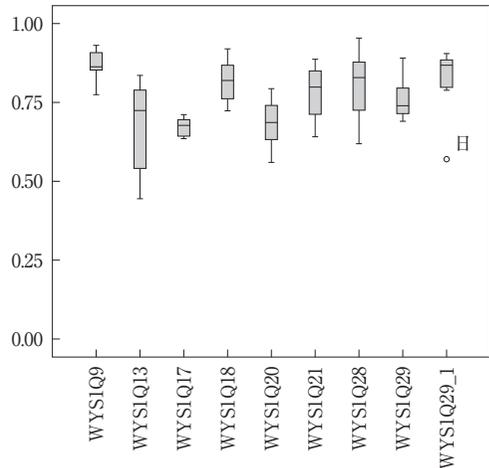


図2 第1回世界青年意識調査（1972年）における各国の多様性指数Dの分布

（出所）総理府青少年対策本部編（1973）から筆者作成。

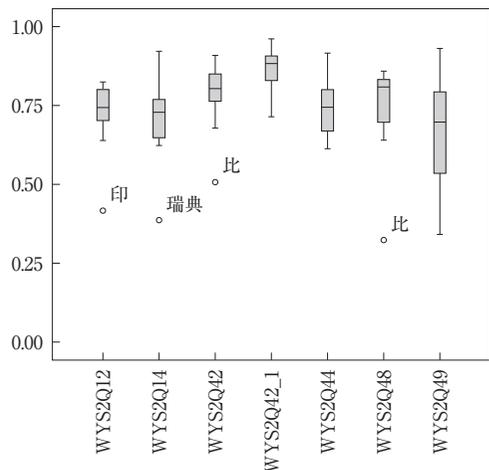


図3 第2回世界青年意識調査（1977年）における各国の多様性指数Dの分布

（出所）総理府青少年対策本部編（1981）から筆者作成。

ションであるが、第1回世界青年意識調査のQ29_1と対応する内容であるため、あえて分析対象とする。

図3から明らかなおお、Q12（老親扶養）についてはインドが、Q14（性別役割）についてはスウェーデンが、Q42（不満解消）と

表4 第1回世界青年意識調査（1972年）における各国の多様性指数D

国名	Q9 進学	Q13 勤労	Q17 迷子	Q18 国家目標	Q20 婚前交渉	Q21 人生目標	Q28 権利保障	Q29 不満解消	Q29_1 消極的理由
日	0.862 ++	0.763 ++	0.635 +	0.723 +	0.615 +	0.842 ++	0.619 +	0.707 +	0.570 +
米	0.774 ++	0.724 +	0.711 +	0.752 ++	0.782 ++	0.641 +	0.801 ++	0.720 +	0.870 ++
英	0.907 ++	0.445 -	0.643 +	0.867 ++	0.666 +	0.798 ++	0.828 ++	0.714 +	0.904 ++
西独	0.938 ++	0.629 +	0.703 +	0.807 ++	0.691 +		0.703 +	0.796 ++	0.817 ++
仏	0.930 ++	0.455 -	0.703 +	0.919 ++	0.686 +	0.712 +	0.953 ++	0.890 ++	0.898 ++
瑞西	0.854 ++	0.712 +	0.695 +	0.819 ++	0.632 +	0.747 +	0.725 +	0.795 ++	0.884 ++
瑞典	0.928 ++	0.541 +	0.640 +	0.882 ++	0.716 +	0.659 +	0.724 +	0.690 +	0.788 ++
ユーゴ	0.797 ++	0.622 +	0.638 +	0.784 ++	0.541 +	0.695 +			
印	0.833 ++	0.788 ++	0.665 +	0.761 ++	0.560 +	0.860 ++	0.877 ++	0.777 ++	0.867 ++
比	0.906 ++	0.805 ++	0.677 +	0.860 ++	0.740 +	0.886 ++	0.858 ++	0.739 +	0.797 ++
伯	0.852 ++	0.835 ++	0.682 +	0.809 ++	0.793 ++	0.849 ++	0.879 ++	0.802 ++	0.849 ++

注) 斜線の部分は、その国で当該項目が調査されていないことを示す。

(出所) 総理府青少年対策本部編（1973）から筆者作成。

表5 第2回世界青年意識調査（1977年）による各国の多様性指数D

国名	Q12 老親扶養	Q14 性別役割	Q42 不満解消	Q42_1 消極的理由	Q44 外国生活	Q48 宗教の重要性	Q49 理想の暮らし方
日	0.747 +	0.921 ++	0.908 ++	0.714 +	0.852 ++	0.858 ++	0.857 ++
米	0.684 +	0.623 +	0.678 +	0.901 ++	0.690 +	0.689 +	0.483 -
英	0.743 +	0.726 +	0.808 ++	0.907 ++	0.613 +	0.823 ++	0.697 +
西独	0.795 ++	0.835 ++	0.803 ++	0.858 ++	0.915 ++	0.818 ++	0.733 ++
仏	0.720 +	0.752 ++	0.900 ++	0.916 ++	0.744 +	0.840 ++	0.710 +
瑞西	0.722 +	0.728 +	0.844 ++	0.960 ++	0.767 ++	0.808 ++	0.565 +
瑞典	0.805 ++	0.387 -	0.749 +	0.882 ++	0.626 +	0.856 ++	0.342 -
濠	0.813 ++	0.764 ++	0.781 ++	0.905 ++	0.771 ++	0.795 ++	0.505 +
印	0.417 -	0.773 ++	0.854 ++	0.842 ++	0.648 +	0.640 +	0.930 ++
比	0.639 +	0.661 +	0.507 +	0.775 ++	0.694 +	0.324 -	0.852 ++
伯	0.824 ++	0.634 +	0.777 ++	0.815 ++	0.828 ++	0.704 +	0.691 +

(出所) 総理府青少年対策本部編（1981）から筆者作成。

Q48（宗教の重要性）についてはフィリピンが、それぞれ下側の外れ値として検出された。しかし、日本は、いずれの項目でも下側の外れ値として検出されていない。

表5は、図3を作成する元となった各国のDの値を示したものである。日本人のDは、最小値の0.714から最大値の0.921までの範囲内となっており、各項目の回答とも、かなり多様性に富んでいるといえるだろう。また、Q12（老親扶養）についてはインドのほうが、Q14（性別役割）についてはスウェーデンのほうが、Q42（不満解消）とQ48（宗教の重要性）についてはフィリピンのほうが、Q49（理想の暮らし方）についてはスウェーデンや米国のほうが、日本よりもDの値が低く、はるかに同質的な回答をしていることがわかる。

読売新聞・ギャラップ日米同時世論調査（1978～80年）

ここでは、1978年から80年にかけて計5回実施された読売新聞・ギャラップ世論調査所の共同世論調査の結果を検討する。日本の調査対象者は20歳以上の男女、米国の調査対象者は18歳以上の男女で、調査地域はいずれも全国である（読売新聞、1978、1979a、1979b、1980a、1980b）。これらは、いずれも日本と米国でしか調査されていないため、箱ひげ図は作成せず、Dの値を日米間で直接比較する。多くの日本人論では、日本は同質性が高い国であり、米国は同質性が低い国であるとされている。本稿執筆時現在において1970年代の調査結果はこれらしか入手できなかったため、ここでは日米比較で満足することにしたい。

表6～表10から明らかなおとおり、日米のDを相対比較すると、Dが日<米（米国より

も日本のほうが同質的）であるのは、24項目中8項目にとどまっている。また、日本のDを絶対評価すると、 $D \geq 0.8$ が24項目中18項目にのぼっており、回答が多様性に富んでいる項目が多いこともわかる。日本のDの最小値は、1979年5月調査の「人生目標」の0.576であり、Dの値としては、極端に低いとはいえないだろう。

以上から、この時期の日本人の意見がとくに同質的であったとはいえ、多くの項目に関して、日本人の意見の多様性は、米国人と比較して勝るとも劣らない水準だったと判断できる。

6 結 論

1958～80年に実施された8件の国際共同世論調査について各国の意識項目の回答のばらつきを分析した。本稿で利用したのは、いずれも全国規模の調査で、概ね代表性があると判断しうるものである。分析の結果、日本人の多様性指数Dが箱ひげ図で下側の外れ値として検出されたのは、本稿で分析した44項目のうち、2項目のみであった。また、日本の多様性指数が $0 \leq D < 0.25$ の範囲となったのは、1項目のみにすぎなかった。1981～98年に実施された国際共同世論調査について分析した間淵（2002）の分析結果と同様、80年以前に実施された国際共同世論調査についても、日本人の意見が諸外国の人々と比較して極度に同質的であるとはいえないことを確認することができた。

ただし、1958年に実施された読売新聞・コロンビア大学共同調査は、核軍縮・大陸間弾道弾に関する査察機構についての意見という特殊な調査テーマであり、調査されている項目も4個のみであった。1972年ならびに

表6 読売新聞・ギャラップ共同調査（1978年11月調査）——日米の多様性指数D

国名	日米関係	経済摩擦	日本の防衛努力	日本の防衛力増強
日	0.873++	0.976++	0.863++	0.937++
米	0.873++	0.963++	0.952++	0.902++

（出所）読売新聞（1978）から筆者作成。

表7 読売新聞・ギャラップ共同調査（1979年5月調査）——日米の多様性指数D

国名	生活満足	人生目標	大切なもの	宗教の必要性	高福祉高負担
日	0.812++	0.576+	0.708+	0.865++	0.857++
米	0.772++	0.614+	0.550+	0.844++	0.637++

（出所）読売新聞（1979a）から筆者作成。

表8 読売新聞・ギャラップ共同調査（1979年11月調査）——日米の多様性指数D

国名	日米関係	エネルギー問題	原発の是非	対日有事救援	経済摩擦
日	0.849++	0.789++	0.865++	0.910++	0.897++
米	0.842++	0.674++	0.925++	0.913++	0.959++

（出所）読売新聞（1979b）から筆者作成。

表9 読売新聞・ギャラップ共同調査（1980年5月調査）——日米の多様性指数D

国名	国民の誇り	侵略されたら	防衛向け税負担	世界一どう思う	政治体制の選択
日	0.771++	0.949++	0.720+	0.858++	0.895++
米	0.437+	0.557+	0.876++	0.640+	0.870++

（出所）読売新聞（1980a）から筆者作成。

表10 読売新聞・ギャラップ共同調査（1980年11月調査）——日米の多様性指数D

国名	日米関係	食糧危機	対米自動車輸出	日本の防衛努力	日本の防衛力増強
日	0.863++	0.767++	0.985++	0.951++	0.976++
米	0.843++	0.878++	0.891++	0.983++	0.926++

（出所）読売新聞（1980b）から筆者作成。

77年に実施された世界青年意識調査は、対象者が18～24歳の青年に限定されており、各国民の意見の多様性を十分に分析したとはいえない。1978～80年に実施された読売新聞・ギャラップ世論調査所共同調査は、日米比較しかできないため、やはり本稿での分析には限界があるといわざるをえない。これらの点については、今後、日本を含む各国の国民全体の意見を把握することができて、なおかつ多様な調査項目からなり、よ

り多くの国が参加した国際共同世論調査を発掘し、引き続き分析していくことが必要であろう。

〔謝辞〕 2名の査読者からの有意義なコメントにより、初稿の至らぬ部分を大いに改善することができました。心より感謝申し上げます。

〔付記〕 本研究の一部は、平成20年度関西大学在外研究による成果である。関西大学ならびに受入先研究機関であるニュージーランド国立オークランド大学文化・言語学部（当時の所属：アジア研究学部）の阪元

留美博士に感謝します。

Acknowledgement: Part of this research was supported by Kansai University's Overseas Research Programme for the year of 2008. I would like to express my appreciation to Kansai University and Dr. Rumi Sakamoto at the University of Auckland, New Zealand (Aotearoa).

注

- ・1 Inglehart (1990), 生命保険文化センター編 (1993), NHK 放送文化研究所編 (2000, 2004) は、代表性のある大規模標本データを計量分析しているが、Inglehart (1990) を除けば、日本人と諸外国人を比較しているわけではない。
- ・2 杉本・マオア ([1982] 1995) は、既存の日本人論の問題点を指摘する際に、一括して「同質同調論」と述べている。しかし、同質性と同調傾向は、本来、異なるものであるはずだ。同質性がもともと高ければ、同調する必要はないからである。このような意味からも、日本人の意識の同質性の程度を明らかにすることは、重要であろう。
- ・3 国際比較調査には、岩井ほか (2011: 23-24) が ISSP と WVS における同一質問文に対する回答結果の異なりについて指摘したように、翻訳にまつわる困難などがあることは事実である。しかし、分析対象とする質問項目の数を増やせば、全体的な傾向を把握することは、十分に可能であると考えられる。なお、Lieberson の D の計算方法を例示すれば、以下のとおりとなる。読売新聞・コロンビア大学共同調査 (1958 年) の Q1 に対する日本人の回答は、賛成 91%、反対 8%、無回答 1% である。一般に無回答は選択肢として提示されないが、これも回答者の反応の 1 つであるとすれば、回答カテゴリー数 $k=3$ となる。よって、この場合、D の計算は、以下のとおりとなる。

$$D = \frac{1 - (0.91^2 + 0.08^2 + 0.01^2)}{1 - \frac{1}{3}} = 0.248$$

- ・4 Bohrnstedt and Knoke (1988) は、Simpson の多様性指数を単に「多様性指数」と表記し、Lieberson の多様性指数を「質的変動指数 IQV」と表記している。しかし、多様性指数は、Lieberson の D を含み多数存在しており、Bohnstedt and Knoke の表記法は、一般的とはいえない (Coulter, 1989)。
- ・5 各国の有効票数は、それぞれ以下のとおりである。日本 200 票、インド 250 票、西独 282 票、フランス 287 票、英国 1,000 票、米国 1,610 票。予算の制約から標本規模が小さくなったとのことであるが、少なくとも男女比と年齢構成に関しては、各国の回収標本とも母集団のそれらから大きく隔

たっていない (Evan, 1958: 247-49)。また、たとえば日本人の回答の標本誤差を信頼度 95% として計算してみると、最大でも $\pm 6.38\%$ (Q4 で「非常に心配」の場合) にとどまっている。なお、質問文は、下記のとおりである (選択肢の表記は紙幅の都合により割愛)。 k は回答カテゴリー数 (以下同様)。

- Q1. あなたは米ソその他すべての国が、原爆、水爆および大陸間弾道弾をつくらないようにするため、世界的な機構をつくって定期的に査察することに賛成ですか、反対ですか。【 $k=3$ 】
- Q2. このような査察機構ができたとして、あなたは秘密に原爆、水爆、および大陸間弾道弾をつくろうとする企てを知った場合に、これを査察機構に知らせることを各人の義務とすることに賛成ですか、反対ですか。【 $k=3$ 】
- Q3. もしあなた自身が、査察機構によって禁止された兵器をあなたの国で、だれかが秘密につくろうとしているのを知ったらこのことをあなたの国にある査察機構の事務所に報告することに賛成ですか。【 $k=3$ 】
- Q4. あなたは原水爆の使用される世界戦争が発生するのを、どのくらい心配していますか。【 $k=4$ 】
- ・6 Q1 に関しては、日本は下側の外れ値になっていないが、多様性指数 D が米・英・仏・印の平均値 0.566 程度 (同質性が比較的高いフランスを除外すれば 0.626) の国がさらに 5~6 ヶ国ほど参加していたら、日本と西独は、下側の外れ値として現れていただろう。
- ・7 各国の有効票数は、フィリピンの 4,303 票を除き、いずれも 2,000 票前後である。調査地域は、ブラジルが国内 6 大都市であることを除けば、いずれも全国である。質問文は、下記のとおりである (選択肢の表記は割愛)。
- Q9. あなたは上級学校への進学について、どのように考えましたか。【 $k=8$ 】
- Q13. ところで、人が働くのはどんな目的だと思えますか。【 $k=4$ 】
- Q17. 道に迷って困っている人を見かけました。あなたならどうしますか。【 $k=4$ 】
- Q18. あなたは、いま、あなたの国にとって次のどれが重要だと思えますか。【 $k=7$ 】
- Q20. あなたは結婚前の性交渉をどう思えますか。【 $k=4$ 】
- Q21. あなたはあなたの人生でなにを求めているのですか。【 $k=9$ 】
- Q28. 国は国民の福祉や権利を守っていると思えますか。【 $k=5$ 】
- Q29. あなたが社会に対して不満をもったと仮定します。どんな態度がよいと思えますか。【 $k=$

5]

SQ29_1. では積極的な行動をしないのはなぜですか。【k=4】

- ・8 各国の有効票数は、いずれも2,000票前後である。調査地域は、ブラジルが国内6大都市であることを除けば、いずれも全国である。質問文は、下記のとおりである（選択肢の表記は割愛）。

Q12. あなたは、年老いた親を養うことについてどのように思いますか。【k=5】

Q14. 世間では、こういうことを言う人がいます。「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ。」あなたは、この考えをどう思いますか。【k=3】

Q42. あなたが、社会に対して不満を持ったと仮定します。その場合、あなたはどのような態度をとりますか。【k=5】

SQ42_1. それ以上の積極的な行動をしないのは、なぜですか。【k=5】

Q44. あなたは、機会があったら、1、2年程度外国で生活してみたいと思いますか。【k=5】

Q48. あなたは、人生にとって宗教はどの程度大切なものだと思いますか。【k=5】

Q49. 人の暮らし方について、いろいろな考え方があります。あなたの考えに最も近いものを、このカードの中からひとつだけ選んでください。【k=5】

- ・9 ただし、Q49については、スウェーデン (D=0.342) もアメリカ (D=0.483) も多様性指数の絶対値はやや低いものの、いずれもこの項目のLIF (Lower inner fence) の値 (0.149) を上回っており、外れ値となっているわけではない。

- ・10 読売新聞・ギャラップ日米同時世論調査 (1978~80年) の日米両国の有効票数は、それぞれ実施年順に以下のとおりである。日本: 2,246票・2,156票・2,159票・2,177票・2,157票、米国: 1,547票・1,541票・1,539票・1,514票・1,602票 (読売新聞1978, 1979a, 1979b, 1980a, 1980b)。質問文は、紙幅の都合により割愛する。kは、3~5である。

文献

- Bohrnstedt, G. W. and D. Knoke, 1988, *Statistics for Social Data Analysis*, 2nd ed., Itasca, IL: F. E. Peacock Publisher, Inc. (海野道郎・中村隆監訳, 1992, 『社会統計学——社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社。)
- Coulter, P. B., 1989, *Measuring Inequality: A Methodological Handbook*, Boulder: Westview Press.
- 土居健郎, 1971, 『「甘え」の構造』弘文堂。
- Evan, W. M., 1958, "An International Public Opinion Poll on Disarmament and 'Inspection by the People': A study of Attitudes toward Supranationalism," S. Melman ed., *Inspection for Disarmament*,

New York: Columbia University Press, 231-250.

Inglehart, R., 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (村山皓・富沢克・武重雅文訳, 1993, 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社。)

岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「East Asian Social Survey を通してみた国際比較調査の困難と課題」『社会と調査』7: 18-25。

間瀬領吾, 2002, 「二次分析による日本人同質論の検証」『理論と方法』17 (1): 3-22。

宮台真司, 1994, 『制服少女たちの選択』講談社。

村上泰亮, 1975, 『産業社会の病理』中央公論社。

———・公文俊平・佐藤誠三郎, 1979, 『文明としてのイエ社会』中央公論社。

中根千枝, 1967, 『タテ社会の人間関係——単一社会の理論』講談社。

NHK 放送文化研究所編, 2000, 『現代日本人の意識構造』第5版, 日本放送出版協会。

———編, 2004, 『現代日本人の意識構造』第6版, 日本放送出版協会。

西垣通, 1994, 『マルチメディア』岩波書店。

Reischauer, E. O., 1977, *The Japanese*, Harvard University Press. (国弘正雄訳, 1979, 『ザ・ジャパニーズ——日本人』文藝春秋。)

生命保険文化センター編, 1993, 『さまよえる日本人——データで読む生活価値観の変容』東洋経済新報社。

総理府青少年対策本部編, 1973, 『世界の青年・日本の青年——世界青年意識調査報告書 (速報編)』大蔵省印刷局。

———編, 1981, 『第2回世界青年意識調査細分析報告書』大蔵省印刷局。

Sugimoto, Yoshio, [1997] 2003, *An Introduction to Japanese Society*, 2nd ed., Cambridge: Cambridge University Press.

杉本良夫, ロス・マオア, 1995, 『日本人論の方程式』筑摩書房 (1982, 『日本人は「日本的」か——特殊論を超え多元的分析へ』東洋経済新報社。)

富永健一, 1988, 『日本産業社会の転機』東京大学出版会。

梅棹忠夫, 1986, 『日本とは何か——近代日本文明の形成と発展』日本放送出版協会。

読売新聞, 1958, 『読売新聞』7月23日朝刊: 3。

———, 1978, 『読売新聞』11月1日朝刊: 1, 14-15。

———, 1979a, 『読売新聞』5月3日朝刊: 1, 10-11。

———, 1979b, 『読売新聞』11月28日朝刊: 1, 12-13。

———, 1980a, 『読売新聞』5月12日朝刊: 1, 12-13。

——, 1980b, 『読売新聞』11月2日朝刊: 1,
10-11。

